

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月31日

【中間会計期間】 第90期中(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

【会社名】 石塚硝子株式会社

【英訳名】 ISHIZUKA GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 石塚 久継

【本店の所在の場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 山下 登

【最寄りの連絡場所】 愛知県岩倉市川井町1880番地

【電話番号】 0587-37-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 山下 登

【縦覧に供する場所】 石塚硝子株式会社 東京支店
(東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル7階)
石塚硝子株式会社 大阪支店
(大阪市大正区泉尾五丁目13番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第89期	第90期	第89期
		中間連結会計期間 自 2023年3月21日 至 2023年9月20日	中間連結会計期間 自 2024年3月21日 至 2024年9月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高	(百万円)	29,855	28,823	57,882
経常利益	(百万円)	3,240	2,768	5,362
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	2,461	1,944	4,707
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,431	1,692	6,123
純資産額	(百万円)	31,972	33,765	32,350
総資産額	(百万円)	92,732	98,619	92,115
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	589.79	466.29	1,129.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.4	32.8	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,596	6,155	5,704
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,643	5,872	8,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,542	200	463
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	5,537	4,371	3,778

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他事業)

当中間連結会計期間において、石塚ウェルネスパッケージング株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド消費など経済活動に持ち直しの動きは見られるものの、中国経済の減速懸念や欧米を中心とした金融政策の見直しによる経済への影響など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した新たな企業理念を踏まえ、「ISHIZUKA GROUP 2030～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～」を策定しました。また、これに基づき策定した当期を最終年度とする2024年度中期経営計画「変化するスピードに負けない」では、2024年度連結営業利益3,500百万円、中堅・若手人材の育成への取り組み、2030年度CO2排出量をScope 1及びScope 2において50%削減・Scope 3において25%削減（ともに2020年度対比）に向けたロードマップ作りとその実践に取り組んでおります。

業績につきましては、売上高はガラスびん関連事業及びプラスチック容器関連事業が減収となり、28,823百万円(前年同期比3.5%減)となりました。利益につきましては、売上高の減収に加えて、プラスチック容器関連事業新工場の立ち上げ費用が先行して発生していること、物流問題に対するコスト負担などにより、営業利益2,505百万円(前年同期比21.7%減)、経常利益2,768百万円(前年同期比14.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,944百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< ガラスびん関連事業 >

ガラスびんは、前年度は諸資材価格の高騰に伴う価格改定前の受注があったことや、姫路工場の操業停止に伴い出荷総量が減少したことなどにより、売上高は5,555百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

< ハウスウェア関連事業 >

ガラス食器は、一般市場向けの販売が落ち込みましたが、企業向けの景品受注が好調であったことにより、全体としては前年度並みとなりました。陶磁器は、国内のリテールの販売が落ち込んだものの、国内外のホテル向けの受注獲得と円安の進行もあり、セグメント全体の売上高は6,974百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

< 紙容器関連事業 >

紙容器は、主要ユーザーからの受注数量が落ち込んだことや充填機販売がありませんでしたが、拡販活動に加えて更なる円安進行や原紙価格の上昇による原紙調達コスト等に対する販売価格改定の取り組みにより、売上高は4,443百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

< プラスチック容器関連事業 >

PETボトル用プリフォームは、主要ユーザーからの受注が堅調に推移していますが、費用の減少に連動した販売単価の見直しにより、売上高は7,954百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

< 産業器材関連事業 >

産業器材は、原材料価格の高騰に伴う価格改定等により、売上高は1,312百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

< その他事業 >

抗菌剤は、コロナ禍前の出荷水準に戻りつつあることや原材料価格の高騰に伴う価格改定などにより、セグメント全体の売上高は2,582百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,504百万円増加し、98,619百万円となりました。また、負債合計は5,088百万円増加し、64,853百万円となりました。これは主に、運転資本、有形固定資産及び未収金(流動資産その他)の増加並びに長期未払金(固定負債その他)が増加したことによるものです。

純資産合計は利益剰余金(親会社株主に帰属する中間純利益)の増加により1,415百万円増加し、33,765百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は32.8%(前連結会計年度末は33.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、4,371百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、6,155百万円（前年同期は3,596百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5,872百万円（前年同期は2,643百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、200百万円（前年同期は1,542百万円の資金減少）となりました。これは主に、セール・アンド・割賦バックによる収入及び長期借入れによる収入によるものです。一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、461百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,219,554	4,219,554	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	4,219,554	4,219,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月21日～ 2024年9月20日	-	4,219	-	6,344		3,391

(5) 【大株主の状況】

2024年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	219	5.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	173	4.15
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 U.S.A. (東京都千代田区霞が関三丁目2番5号)	171	4.09
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAUL-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	156	3.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	131	3.14
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄三丁目10番22号	130	3.10
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	120	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	108	2.58
愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号	96	2.29
石塚 芳三	名古屋市東区	88	2.12
計	-	1,395	33.34

(注) 上記のほか、自己株式が34千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,161,700	41,617	-
単元未満株式	普通株式 23,054	-	-
発行済株式総数	4,219,554	-	-
総株主の議決権	-	41,617	-

【自己株式等】

2024年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
石塚硝子株式会社	愛知県岩倉市川井町1880番地	34,800	-	34,800	0.82
計	-	34,800	-	34,800	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月21日から2024年9月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,783	4,381
受取手形及び売掛金	19,913	20,561
商品及び製品	9,966	10,017
仕掛品	655	838
原材料及び貯蔵品	4,508	4,624
有償受給に係る資産	3,480	3,226
その他	2,143	4,667
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	44,447	48,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,181	12,232
機械装置及び運搬具（純額）	3,794	5,772
土地	15,595	15,595
その他（純額）	14,500	9,505
有形固定資産合計	40,071	43,107
無形固定資産	108	93
投資その他の資産		
投資有価証券	6,239	5,917
その他	1,135	1,096
貸倒引当金	17	16
投資その他の資産合計	7,357	6,997
固定資産合計	47,538	50,197
繰延資産	128	106
資産合計	92,115	98,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	13,278
短期借入金	3,813	5,394
1年内償還予定の社債	477	977
未払法人税等	738	612
賞与引当金	716	744
その他	8,158	7,272
流動負債合計	24,903	28,280
固定負債		
社債	8,100	7,362
長期借入金	15,376	14,117
役員退職慰労引当金	10	11
汚染負荷量引当金	382	373
退職給付に係る負債	4,575	4,698
その他	6,415	10,011
固定負債合計	34,861	36,573
負債合計	59,765	64,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,678	4,678
利益剰余金	11,281	12,976
自己株式	109	110
株主資本合計	22,195	23,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,712	2,461
繰延ヘッジ損益	-	16
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	113	125
退職給付に係る調整累計額	753	732
その他の包括利益累計額合計	8,746	8,446
非支配株主持分	1,407	1,429
純資産合計	32,350	33,765
負債純資産合計	92,115	98,619

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
売上高	29,855	28,823
売上原価	21,384	20,816
売上総利益	8,471	8,007
販売費及び一般管理費	5,272	5,501
営業利益	3,198	2,505
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	102	102
為替差益	147	209
受取賃貸料	129	157
工場閉鎖関連損失戻入益	-	116
その他	74	56
営業外収益合計	463	655
営業外費用		
支払利息	154	189
賃貸収入原価	130	117
その他	136	85
営業外費用合計	421	392
経常利益	3,240	2,768
特別利益		
段階取得に係る差益	131	-
特別利益合計	131	-
税金等調整前中間純利益	3,371	2,768
法人税、住民税及び事業税	519	502
法人税等調整額	231	262
法人税等合計	751	764
中間純利益	2,619	2,003
非支配株主に帰属する中間純利益	158	58
親会社株主に帰属する中間純利益	2,461	1,944

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
中間純利益	2,619	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	768	251
繰延ヘッジ損益	25	27
為替換算調整勘定	24	11
退職給付に係る調整額	41	20
その他の包括利益合計	811	311
中間包括利益	3,431	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,267	1,645
非支配株主に係る中間包括利益	163	47

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,371	2,768
減価償却費	1,515	1,753
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
賞与引当金の増減額（は減少）	89	23
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	70	0
汚染負荷量引当金の増減額（は減少）	9	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	89
受取利息及び受取配当金	111	116
支払利息	154	189
為替差損益（は益）	160	253
売上債権の増減額（は増加）	4,719	616
棚卸資産の増減額（は増加）	189	268
未収入金の増減額（は増加）	794	344
前渡金の増減額（は増加）	85	41
仕入債務の増減額（は減少）	2,154	2,268
未払費用の増減額（は減少）	120	86
その他	533	477
小計	3,515	6,778
利息及び配当金の受取額	111	115
利息の支払額	148	180
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	117	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,596	6,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,873	5,824
投資有価証券の取得による支出	106	42
投資有価証券の売却による収入	-	12
貸付けによる支出	4	1
貸付金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	144	-
解体撤去費用の支出	482	28
その他	35	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,643	5,872

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月21日 至 2023年 9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月21日 至 2024年 9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,750	30
長期借入れによる収入	1,380	1,130
長期借入金の返済による支出	747	838
社債の償還による支出	267	238
セール・アンド・リースバックによる収入	626	-
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	1,151
リース債務の返済による支出	609	516
長期未払金の返済による支出	-	240
配当金の支払額	145	250
非支配株主への配当金の支払額	27	25
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,542	200
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	532	583
現金及び現金同等物の期首残高	6,069	3,778
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	9
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,537	4,371

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、石塚ウェルネスパッケージング株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
運賃	1,502百万円	1,501百万円
従業員給料及び賞与	1,164	1,172
賞与引当金繰入額	214	205
退職給付費用	75	58
役員退職慰労引当金繰入額	9	0
貸倒引当金繰入額	0	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
現金及び預金勘定	3,842百万円	4,381百万円
有価証券勘定	1,700	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	9
現金及び現金同等物	5,537	4,371

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	146百万円	35円	2023年3月20日	2023年5月31日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	251百万円	60円	2024年3月20日	2024年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 材 連 関	業 材 連 関				
売上高										
外部顧客への売上高	6,208	6,834	4,452	8,711	1,254	27,461	2,394	29,855	-	29,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	137	-	137	2,457	2,595	2,595	-
計	6,208	6,834	4,452	8,849	1,254	27,598	4,851	32,450	2,595	29,855
セグメント利益	551	303	307	1,738	205	3,104	89	3,194	4	3,198

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円には、棚卸資産の調整額6百万円、その他 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 器 材 連 関	業 材 連 関				
売上高										
外部顧客への売上高	5,555	6,974	4,443	7,954	1,312	26,241	2,582	28,823	-	28,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	112	-	112	2,513	2,626	2,626	-
計	5,555	6,974	4,443	8,067	1,312	26,354	5,095	31,449	2,626	28,823
セグメント利益	369	303	211	1,174	205	2,264	228	2,492	12	2,505

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円には、棚卸資産の調整額14百万円、その他 1百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	中間連結 損益計算書 計上額
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 業 器 材 関 連	計		
顧客との契約から生じる 収益								
国内	6,208	5,324	4,452	8,711	1,254	25,950	2,059	28,010
海外	-	1,510	-	-	-	1,510	334	1,844
計	6,208	6,834	4,452	8,711	1,254	27,461	2,394	29,855

当中間連結会計期間(自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	中間連結 損益計算書 計上額
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 業 器 材 関 連	計		
顧客との契約から生じる 収益								
国内	5,555	5,357	4,443	7,954	1,312	24,623	2,058	26,681
海外	-	1,617	-	-	-	1,617	523	2,141
計	5,555	6,974	4,443	7,954	1,312	26,241	2,582	28,823

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
1株当たり中間純利益	589円79銭	466円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,461	1,944
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,461	1,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,172	4,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2024年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 251百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年5月31日

(注) 2024年3月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

石塚硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石塚硝子株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月21日から2024年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石塚硝子株式会社及び連結子会社の2024年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。